



晴天ニュース

発行元： はるたか
大阪府議会議員 **西村晴天**
〒590-0114
堺市南区槇塚台4-3-1
TEL072-322-7810 FAX 072-322-7910
E-mail: nisimura@komei-fu.com

大阪府議会平成20年12月定例会で橋下知事に質問 「幸せて家族が暮らせる街づくり」をめざして!

12月12日、府議会本会議で橋下知事および関係部局に対し、「将来ビジョン・大阪」の実現 大阪初の地方分権の推進 大阪市との水道事業の統合 地元の泉北ニュータウンの再生 泉北高速鉄道料金の抑制 堺旧港の愛称募集などについて、一般質問を行いました。

詳細は、「西村はるたかホームページ」をご参照下さい。(<http://nisimura.fuji.jp/>)



質疑の主な内容は以下の通りです。

【将来ビジョン・大阪の実現】

大阪府が進めている財政再建の先に、将来の大阪を示すべきであると訴えてきたが、12月3日にようやくビジョンが示された。その中には、かねてから要望してきた、医療体制の充実や学力の向上、障害者の就労支援などがもりこまれ一定評価する。そこで、21年度の予算編成にあつたては、ビジョンに示された事業を重点的に予算配分すべきではないか。

ご挨拶

新年明けましておめでとうございます。
本年も、「生活者の党」の原点を胸に刻み、安全・安心、元気な大阪の実現をめざし全力で取り組んでまいり所存です。
より一層のご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。
平成21年 正月



<知事答弁>

厳しい財政状況の中ではあるが、全庁の知恵と工夫を結集して、一つでも多く事業が具体化が図れるよう取り組む。

【大阪発地方分権の推進】

「大阪発“地方分権改革ビジョン”（素案）が公表されたが、府としてはじめて分権の工程表を作成したことは評価する。『大阪発』と言う以上は、府内の43市町村・市内24区の特性をしっかり分析し、効率性だけにとらわれない、独自の「大阪らしい」分権理念を打ち出すべき。府と大阪市のあり方の議論をしっかりとすることが必要ではないか。

<知事答弁>

分権の工程を示すとともに、関西州の実現、高い行政能力を持つ市町村は「中核市」に、政令市を二つ持つ大阪から「政令市に代わる新し

<<<裏面に続く>>>

本日も晴天なり めくもり政治をめざします。

い大都市制度」を作り上げるといふ三つの目標を掲げた。大阪市とは、現在の平松市長との関係を活かして、恒常的な協議の場を持って行きたい。

【泉北ニュータウンの再生】

泉北ニュータウンは昭和40年の開発から17年が経過をし、若年層の急激な転出と高齢者の転入による急速な高齢化とともに人口の減少で、近い将来、まちのコミュニティーと住環境が衰退するのではないかと危惧している。

特に、府営住宅は、全戸数の3割を占め、空家率の増加や高齢化などの課題を抱え、バリアフリー化などが求められている。

ここ数年の応募倍率でも、定員割れの団地もあり、空家率が20%を超える団地も発生している。

泉北ニュータウンは極力自然を生かした開発が行われたため、団地内に起伏も多く階段も多い。高齢者の方々にとっては大きな負担となっている。



府は、現在「府営住宅ストック活用計画」に基づいて建替え、耐震改修、中層エレベーターの設置などを進めているが、単に建設年度の順にやるというのではなく、団地や地域の状況に応じて、決め細やかな事業計画を策定し迅速に実施していくべきである。

<担当部局および知事答弁>

泉北ニュータウン内の府営住宅の厳しい現状は認識しており、今後の取り組みについては、様々な工夫により効率的かつ効果的に事業が実施できるよう努めていく。

【泉北高速鉄道料金の抑制について】

平成18年9月定例会でも指摘したが、運賃の高さが住民の日常生活の中で負担となっている。

現下の経済状況では特に影響が大きい。知事は、大阪維新プログラムにおいて、大阪都市開発(株)について民営化の方向性を示されたが、

府民の視点に立った民営化で府民にどのように還元されるのか、府民生活の利便性向上にどうつながるのかという観点が必要であると思うが。

<知事答弁>

現在、外部専門家の意見を聞きながら、経営の現状分析と経営強化策や資本強化策について検討中。府の関与のあり方や財政的メリット等とあわせて、府民の利益という視点を十分考慮しながら、具体的な方針を打ち出していく。

【堺旧港の愛称募集について】

歴史的に価値の高い旧堺燈台や乙姫像も堺市の手で復元され、現在、港湾局の手により護岸整備が進められている。

美しい堺旧港をもっと知ってもらい、より多くの人に訪れていただくためには、行政的で堅いイメージの「堺旧港」ではなく、府民の皆様が親しみを感じて戴く“愛称”募集をしてはどうか。



<担当部局答弁>

愛称を定めることは、より多くの人に親しまれ、広くPRする上で、大きな効果が期待できる。今後、堺旧港の護岸や周辺整備の進捗に合わせて堺市とともに検討する。

【その他】

知事の専決事項とはいえ、負担の公平性を図ることを目的に平成21年4月から実施が計画されている府営住宅家賃の減免制度の見直しについては、現下の経済情勢の中では、低所得の方々への影響が多きいことから、実施時期を再考するよう求めた。

《西村はるたかプロフィール》

現5期、党大阪府本部副代表、府議団団長、文化労働、企業水道、警察各常任委員長、第101府議会副議長を歴任